

外郭団体基本情報

【監理団体用】

1. 団体概要

2023年3月31日現在

団体名	一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター		
法人番号	3012305001479		
所在地	町田市森野2丁目27番10号		
電話	042-723-0667	FAX	042-720-2242
ホームページアドレス	https://www.salviatown.com/		
代表者	理事長 井之上 賢一		
設立年月日	1993年4月1日		
設立根拠法令	中小企業勤労者総合福祉推進事業の実施について(昭和63年5月労働省事務次官通達)		
団体設立後から現在に至るまでの主な経緯	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主及び市内に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者並びに市民に対し、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を推進し、あわせて中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的として設立した。		
設立目的	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主及び市内に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者並びに市民に対し、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を推進し、あわせて中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的として設立した。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 ・中小企業勤労者福祉に関する各種研修会・講習会事業 ・中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業 ・中小企業勤労者のための勤労者福祉事業 		
情報公開制度の有無	有	個人情報保護制度の有無	有
市所管課	経済観光部産業政策課		
外部監査の実施状況			
実施体制	無		
実施内容(又は実施しない理由)	市の包括外部監査等の対象となるため		

2. 資本金等

2023年3月31日現在

資本金・基本金	3,000千円	うち市の出資・出えん金	3,000千円	市出資・出えん割合	100%
市出資出えん金額の根拠	法律(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 153条第2項)で定められた一般財団法人を設立するにあたっての最低限度額(3,000千円)を出捐しています。				
市以外の主な出資者	※出資者には、社会福祉法人の寄付者も含まれます。				
名称	出資額		出資率		
なし	0千円		0%		
市の損失補償	0千円	市の借入保証	0千円		

3. 財務状況

(1) 貸借対照表

単位:千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	対前年増減比(%)	備考 ※増減の理由等
総資産	95,464	93,785	95,235	1.5	
流動資産	40,246	40,073	42,626	6.4	
流動資産以外の資産	55,218	53,712	52,609	▲ 2.1	
負債	8,964	7,254	9,620	32.6	
流動負債	5,777	5,573	9,247	65.9	新型コロナウイルス給付金の返還金による増
固定負債	3,187	1,681	373	▲ 77.8	
うち借入金	0	0	0	0.0	
正味財産合計	86,500	86,531	85,615	▲ 1.1	
一般正味財産	83,500	83,531	82,615	▲ 1.1	

(2) 正味財産増減計算書

単位:千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	対前年増減比(%)	備考 ※増減の理由等
経常収益	67,977	68,217	76,358	11.9	
うち市補助金	22,000	21,000	27,632	31.6	
うち市委託料	0	0	0	0.0	
うち市指定管理料	0	0	0	0.0	
経常費用	67,776	68,296	77,274	13.1	
経常損益	201	▲ 79	▲ 916	▲ 1059.5	クーポン等の増加、および広告収入等の減のため
特別利益	0	110	0	▲ 100.0	
特別損失	0	0	0	0.0	
当期損益(税引後)	201	31	▲ 916	▲ 3054.8	クーポン等の増加、および広告収入等の減のため

※各団体が準拠すべき会計基準等により、下記のとおり読み替える。
 [会社法法人] 経常収益→売上高(又は営業収益)+営業外収益 経常費用→売上原価+販売費+一般管理費+営業外費用
 [公益法人] 経常収益→一般正味財産増減の部の経常収益 経常費用→一般正味財産増減の部の経常費用
 特別利益→一般正味財産増減の部の経常外収益 特別損失→一般正味財産増減の部の経常外費用
 当期損益→当期一般正味財産増減額
 [社会福祉法人] 経常収益→サービス活動収益+サービス活動外収益 当期損益→当期活動増減差額
 [土地開発公社] 経常収益→事業収益+その他経常収益 経常費用→事業原価+販売費及び一般管理費+その他経常費用

(3) 財務指標

単位: %

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
① 自己資本比率〔純資産/資産×100〕	90.6	92.3	89.9	
② 借入金依存度〔借入金負債/資産×100〕	0.0	0.0	0.0	
③ 流動比率〔流動資産/流動負債×100〕	696.7	719.1	461.0	
④ 経常収支比率〔経常収益/経常費用×100〕	100.3	99.9	98.8	
⑤ 当市補助金比率〔市補助金/経常収益×100〕	32.4	30.8	36.2	
⑥ 当市貸付金比率〔市貸付金/資産×100〕	-	-	-	
⑦ 当市委託料比率〔市委託料/経常収益×100〕	-	-	-	
⑧ 当市指定管理料比率〔市指定管理料/経常収益×100〕	-	-	-	

※②の借入金には、当市貸付金も含まれます。

(4) 当該団体への財政的援助

単位: 千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
① 補助金(助成金)・交付金・負担金	22,000	21,000	27,632	
② 利子補給金	0	0	0	
③ 貸付金残高	0	0	0	
④ 損失補償・借入保証契約に係る債務残高	0	0	0	
⑤(参考) 委託料	0	0	0	
⑥(参考) 指定管理料	0	0	0	

① 補助金(助成金)・交付金・負担金のうち、特定の補助対象者となっているもののみ記載

補助金名	町田市中小企業勤労者福祉事業等補助金		
補助金の内容	補助金は、予算の範囲内において、市内の中小企業に勤務する者及び市外の中小企業に勤務し市内に居住する者の勤労者福祉に係る事業を行う一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンターに対し、当該事業等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業の振興を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。		
補助金の積算根拠	補助対象事業に要する経費のうち、事業費に係る経費(人件費、諸謝金、旅費交通費、印刷製本費、通信運搬費、委託費、賃借料、利用補助費)及び管理費に係る経費(人件費)は当該経費に係る実支出額から受益者負担に係る収入を控除した額の2分の1以内の額、管理費に係る経費(光熱水費 委託費、賃借料)は実支出額の3分の2以内の額とする。		
補助額(千円)	2020年度 22,000	2021年度 21,000	2022年度 21,000

補助金名	町田市中小企業勤労者福祉事業等補助金(コロナ対策)		
補助金の内容	補助金は、予算の範囲内において、市内の中小企業に勤務する者及び市外の中小企業に勤務し市内に居住する者の勤労者福祉に係る事業を行う一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンターに対し、当該事業等に要する経費の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症に関連する福利厚生サービスを充実させ、働く方々の不安を解消し、中小企業の経営の安定を図るとともに、財団の会員数増加につなげることを目的とする。		
補助金の積算根拠	補助事業に要する経費のうち、次に掲げる経費とする。 (1) 補助・給付金、(2) 印刷製本費、(3) 通信運搬費、(4) 手数料、(5) 委託料、(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める経費		
補助額(千円)	2020年度 -	2021年度 -	2022年度 6,633

(5) 当該団体へのその他援助の内容(公有財産の使用許可等) 団体の活動に必要な資産の状況

区分	所有形態	内容(建物名称、取得経緯、公有財産使用許可理由など)
土地	その他	民間施設を賃借
建物	その他	民間施設を賃借
設備	その他	民間設備を賃借

(6) その他

① 適用会計基準等の状況			
適用会計基準	公益法人会計基準		
財務諸表の確認	税理士による確認を受けている		
② 経営環境の変化に関する今後の見通し			
外部要因によるもの	コロナ禍や中小企業を取り巻く状況の変化により、会員事業所の廃業や経費節約による退会が増えている。		
内部要因によるもの	従業員の高齢化があり、全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの研修に参加する等により従業員のスキルの維持向上に務めている。		
③ 資産運用の方針と状況			
基本財産等は、安全に運用するため、定期預金及び普通預金で預け、運用している。なお、有価証券等の運用資産は、保有していない。			
④ 引当金の状況			
名称	内容	規程有無	残高(千円)
退職給付引当資産	退職手当の資金に充てるもの	有	140
⑤ 収支の改善に向けた取り組み ※補助金が削減された場合の方策を含む			
収入増加の方策と実施状況	会費収入を上げるため、加入促進キャンペーンやダイレクトメールの送付、地域紙への広告掲載など行い、加入増加を図っている。		
経費削減の方策と実施状況	会報誌の送付など、方法の選択肢があるものは、比較検討して経費が最小になるようにしている。		

4. 役職員数

単位:人

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
役員	12	11	12	
理事・取締役	10	9	10	
うち市あて職	1	1	1	
監事・監査役	2	2	2	
うち市あて職	1	1	1	
正職員	2	2	2	
うち市からの派遣	0	0	0	

5. 主要事業の内容と評価

事業名		事業内容		
①	各種研修会・講習会事業	勤労者の教養や技能向上のための講座を開催する。		
	事業費 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
		137	257	301
	指標:参加者数(単位:人)	目標	60	60
	実績	36	72	90

事業名		事業内容		
②	情報提供事業	センターの各種事業の紹介や参加募集、その他福利厚生情報を提供するため会報誌を発行するとともに、ホームページに掲載する。		
	事業費 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
		3,022	2,905	2,794
	指標:会報紙4回(臨時号発行年は5回)発行部数(単位:部)	目標	33,000	28,400
	実績	28,400	28,400	26,400

事業名		事業内容		
③	勤労者福祉事業	以下の事業を実施する。 (1)在職中の生活安定に係る事業、(2)健康の維持増進に係る事業、(3)老後生活の安定に係る事業、(4)自己啓発・余暇活動に係る事業、(5)財産形成に係る事業		
	事業費 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
		27,258	28,885	30,971
	指標:温浴施設・レジャーパーク・美術展等チケット販売枚数(単位:枚)	目標	5,000	5,000
	実績	1,345	3,218	3,818

団体の自己評価

2021年度はコロナ禍による活動自粛への対策を行い、旅行等のイベントから商品券等のあつ旋に切り替える、家族単位で参加できる果物狩りに力を入れるなど、大幅に改善することができた。2022年度は、新型コロナウイルス感染症臨時入院見舞金やPCR検査臨時補助金を実施するとともに、ホテルプールや昼食付日帰り温泉などのあつ旋を積極的に行い、社会情勢の変化に迅速に応える福利厚生サービスを提供できた。

市所管課の評価

提供するサービスについては、コロナ禍に対応できるよう創意工夫を行い、内容の充実を図っている。例えば、コロナ禍で止む無く実施出来なかったイベントの復活や旅行事業を商品券・お食事券に切り替えるなど、環境の変化の応じた、事業の魅力を高めるよう努力をしている。今後も他団体や民間と、比較・研究を行いながら、引き続き会員にとって使いやすいよう創意工夫を行い、サービスの提供に努めてほしい。

同様の役割を担う類似団体や企業の存在の有無

全国に有。
都内では40区市が中小企業勤労者福祉サービスセンター又は勤労者互助会・共済会に対して補助金を交付している。

6. 当該団体への監査、外郭団体監理委員会による評価の結果※直近3カ年。ただし、未対応のものは除く。

(1) 指導監督の実施状況

所管部長が理事へ就任することにより、理事会での意思決定へ関与している。

(2) 外郭団体監理委員会の評価結果

意見内容	改善状況	
	改善の内容及び今後の方向性	進捗状況
① -	-	-
② -	-	-

(3) その他外部監査の評価結果

【2022年度包括外部監査】※監査人からの指摘事項及び意見とその対応

< 指摘事項 >

① 補助金交付額の算定方法について、要綱では実支出額に3分の2あるいは受益者負担に係る収入を控除した額に、2分の1をそれぞれ乗じた額として算定することとなっているが、2021年度の補助金交付額の算定では、団体の管理費私支出のうち、人件費については実支払額に80%という係数を乗じた額の2分の1相当額、光熱水費及び賃借料については実支払額に80%という係数を乗じた額の3分の2相当額が補助金交付額として算定していた。該当箇所については、補助金交付要綱を改正し対応した。

< 意見 >

- ② 新規入会に係る申込書を手書きで記入することについて、電子化の検討を促された。メール等を活用しながら、電子化について検討を続けている。
- ③ 毎年実施している会員に対するアンケート調査結果を市に報告し、市も必要に応じて指導助言を行うよう指摘があった。調査結果については市で受領し、今後の活用方法について議論を重ねている。
- ④ 経済性、効率性及び有効性の観点から、中小勤労者総合福祉推進事業の担い手について改善の余地があるとの指摘があった。民間の事業会社の利活用を含めて、事業全体の在り方を考えながら、2023年度中に団体として中長期計画を策定することとなっている。

7. 市所管課所見(現状と課題、今後の取り組み、外郭団体の必要性)

【現状と課題】

会員加入率について、2022年度に行った(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの調査によると、町田市は約5.1%であり、全国平均の約4.1%と比較すると高い状況にある。一方で、事業所数については、2017年度以降減少傾向にある。減少の主な要因は、規模の大きな事業所の入会がなかったことや、休業や廃業等の理由で退会していることが考えられる。

新規会員獲得のため、コンサートガイドや武相新聞への広告掲載のほか、商工会議所「NEWS」へのチラシ折込等を行う等、引き続きセンターの認知度向上及び加入率増加のための取組を積極的に進めていく必要がある。

【今後の取り組み】

加入促進キャンペーンを強力に推進し、センターの認知度の向上と加入会員の拡大を図るため、様々な媒体の活用やイベント等あらゆる機会をとらえてPRに努めてほしい。市からも周知に係る情報を随時提供していく。

また、将来的に福利厚生事業を継続的かつ安定的に実施するために、センターでは2023年度中に中長期計画を策定する予定である。最低限確保すべき収益規模を把握するとともに、経営的視点を持って策定できるよう、市でも適切に指導監督していく。

【注記】

1. 金額について、千円未満の数値については、四捨五入しています。
2. 複数の欄の合計値を他の項目の数値と一致させる必要がある項目については、四捨五入を行ってずれが生じてしまう場合、適宜端数調整を行っています。